

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	森六ホールディングス株式会社
【英訳名】	MORIROKU HOLDINGS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗田 尚
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理 兼 IR担当 下迫 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理 兼 IR担当 下迫 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	143,550	127,996	189,554
経常利益 (百万円)	6,914	3,604	8,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,389	2,070	6,112
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,468	1,672	3,065
純資産額 (百万円)	66,863	67,488	67,440
総資産額 (百万円)	126,712	126,864	128,063
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	325.75	125.06	369.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.72	52.24	51.77

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.88	41.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ケミカル事業)

当第3四半期連結会計期間より、PT. Moriroku Chemicals Indonesiaは重要性が増したため、連結の範囲に含め、蘇州森六科技塑業有限公司は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における自動車業界は、米中貿易摩擦の長期化による中国市場の落ち込み、インドをはじめとする新興国市場の減速に加えて、米国市場も力強さを欠いた結果、世界的に需要が伸び悩みました。国内においても、10月の消費増税や相次ぐ自然災害により、2019年の新車販売台数が前年を下回りました。

なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については前年同期に比べて下落し、為替相場についても前年同期比で円高に推移しました。

こうした事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、生産台数の減少や製品構成の変化等により、連結売上高は127,996百万円（前年同期比10.8%減）となりました。利益面では、減収の影響に加え、米国工場の収益正常化の遅れ等により、営業利益は3,558百万円（同46.3%減）、経常利益は3,604百万円（同47.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,070百万円（同61.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、中国で主要顧客の生産台数が増加したものの、その他の地域で減産となり、国内の新機種発売延期等も影響した結果、前年同期比で減収となりました。利益面では、最適生産体制の見直しや原価低減に努めましたが、減収の影響に加えて、中国における製品構成の変化、米国工場の収益正常化の遅れと高付加価値車種の減産等により、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,956百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は2,898百万円（同48.2%減）となりました。

#### ケミカル事業

ケミカル事業においては、アジア地域での自動車生産台数減少と当社取引先の現地メーカーとの競合の影響を受け、樹脂原料・添加剤や自動車部品業界向け原材料の売上が減少しました。一方、ものづくり分野では、機能性フィルムの製造販売を行う四国化工(株)において、食品・医療関係とも受注が堅調に推移しました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,039百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は875百万円（同12.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は59,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,439百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,074百万円、現金及び預金が3,042百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は67,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,240百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が3,704百万円、建物及び構築物(純額)が1,315百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は126,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は47,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円減少しました。これは主に、短期借入金が2,873百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,396百万円、1年内返済予定の長期借入金が980百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しました。これは主に長期借入金金が1,009百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は59,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は67,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,049百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,960,000	16,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,960,000	16,960,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	16,960,000	-	1,640	-	1,386

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,562,600	165,626	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	16,960,000	-	-
総株主の議決権	-	165,626	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森六ホールディングス 株式会社	東京都港区南青山一丁目 1番1号	391,500	-	391,500	2.31
計	-	391,500	-	391,500	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,566	15,523
受取手形及び売掛金	33,475	29,401
有価証券	404	-
商品及び製品	4,820	4,661
仕掛品	1,358	2,002
原材料及び貯蔵品	3,789	4,148
その他	3,533	3,758
貸倒引当金	26	14
<b>流動資産合計</b>	<b>65,921</b>	<b>59,482</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	16,159	17,475
機械装置及び運搬具(純額)	10,031	9,566
工具、器具及び備品(純額)	5,239	5,516
土地	5,379	5,493
リース資産(純額)	197	152
建設仮勘定	5,538	9,242
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,545</b>	<b>47,446</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>990</b>	<b>927</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,447	17,182
長期貸付金	74	75
退職給付に係る資産	-	4
繰延税金資産	1,342	971
その他	769	823
貸倒引当金	28	50
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,605</b>	<b>19,008</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>62,141</b>	<b>67,382</b>
<b>資産合計</b>	<b>128,063</b>	<b>126,864</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,440	21,044
電子記録債務	3,068	2,726
短期借入金	9,527	12,400
1年内返済予定の長期借入金	3,617	2,637
リース債務	79	161
未払法人税等	851	507
その他	7,977	8,459
流動負債合計	48,561	47,936
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,976	4,967
リース債務	198	353
繰延税金負債	4,772	4,932
退職給付に係る負債	409	364
資産除去債務	168	168
その他	534	654
固定負債合計	12,060	11,439
負債合計	60,622	59,376
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,737	4,779
利益剰余金	52,459	52,852
自己株式	253	239
株主資本合計	58,584	59,032
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,945	7,515
為替換算調整勘定	360	660
退職給付に係る調整累計額	94	81
在外子会社のその他退職後給付調整額	314	302
その他の包括利益累計額合計	7,714	7,239
非支配株主持分	1,142	1,216
純資産合計	67,440	67,488
負債純資産合計	128,063	126,864

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	143,550	127,996
売上原価	124,916	112,617
売上総利益	18,634	15,379
販売費及び一般管理費	12,011	11,821
営業利益	6,623	3,558
営業外収益		
受取利息	97	106
受取配当金	373	381
持分法による投資利益	2	-
為替差益	175	-
その他	143	133
営業外収益合計	792	622
営業外費用		
支払利息	436	375
持分法による投資損失	-	43
為替差損	-	97
その他	64	59
営業外費用合計	500	575
経常利益	6,914	3,604
特別利益		
固定資産売却益	28	82
投資有価証券売却益	926	188
補助金収入	12	89
関係会社清算益	-	99
特別利益合計	968	459
特別損失		
固定資産売却損	1	16
固定資産除却損	-	29
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	1	49
税金等調整前四半期純利益	7,881	4,014
法人税等	2,435	1,866
四半期純利益	5,445	2,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,389	2,070

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,445	2,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,464	569
為替換算調整勘定	498	1,020
退職給付に係る調整額	19	12
在外子会社のその他退職後給付調整額	6	11
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	2,976	475
四半期包括利益	2,468	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,415	1,595
非支配株主に係る四半期包括利益	52	76

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、PT. Moriroku Chemicals Indonesiaは重要性が増したため、連結の範囲に含め、蘇州森六科技塑業有限公司は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、借手のリース取引は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産が275百万円、流動負債のリース債務が111百万円、固定負債のリース債務が208百万円それぞれ増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形等が前連結会計年度末残高及び当第3四半期連結会計期間末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	407百万円	305百万円
支払手形	344	323
電子記録債務	842	826
流動負債その他 (設備関係支払手形)	-	7
流動負債その他 (設備関係電子記録債務)	56	278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,948百万円	6,036百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	1,489	90	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	777	47	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	777	47	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	844	51	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,170	51,380	143,550	-	143,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	275	2,691	2,966	2,966	-
計	92,445	54,071	146,517	2,966	143,550
セグメント利益	5,591	1,001	6,593	29	6,623

(注)1. セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去941百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用 911百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,956	48,039	127,996	-	127,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	2,460	2,636	2,636	-
計	80,132	50,499	130,632	2,636	127,996
セグメント利益	2,898	875	3,774	216	3,558

(注)1. セグメント利益の調整額 216百万円には、セグメント間取引消去819百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用 1,035百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	325円75銭	125円06銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	5,389	2,070
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	5,389	2,070
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	16,545	16,558

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ( 1 ) 配当金の総額.....844百万円
- ( 2 ) 1 株当たりの金額.....51円00銭
- ( 3 ) 基準日.....2019年 9 月30日
- ( 4 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

森六ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三上 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森六ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森六ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。